

中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～ 環境レビュー結果

2017年3月29日時点

<p>案件名：ハイフォン市における医療廃棄物処理システムの普及・実証事業</p>	
1. 事業実施地	ベトナムハイフォン市
2. 対象分野	②廃棄物処理
3. 事業の背景	<p>ベトナム国では、急増する医療廃棄物の適正な処理を実現するため、これまでの医療機関内での処理から、集中センターを設置して処理する集中型への転換に着手しており、焼却処理については排ガスの適正化と燃料費に代表される運転コストの低減が大きな課題となっていること、および多くの地域においては、集中型のシステムへの円滑な移行自体が大きな課題となっていることを確認した。</p> <p>入三機材株式会社（以下、「提案企業」）の焼却炉は、日本の厳しい排ガス基準に適合するための優れた排ガス制御技術を採用するとともに、本来燃焼用バーナーが2つであるものを1つにすることで、燃料の消費量を大幅に減少させたものである。同社の焼却炉を核として日本の技術やノウハウを活用した医療廃棄物処理システムの普及が有効であるとして、本事業が採択された。</p>
4. 提案製品・技術の概要	<p>【提案製品：医療（感染性）廃棄物処理専用の焼却炉 4 t /日】</p> <p>提案企業の技術を採用した焼却炉は、日本の高度な排ガス制御技術を採用しつつ、第一燃焼室の助燃バーナーを不要とする等により、通常の 1/2 という低燃費を実現している。</p> <p>【提案技術：（事業者及び行政による）医療廃棄物処理システム】</p> <p>日本では、マニフェスト(Manifest)制度、感染性廃棄物処理マニュアル、行政による指導監督、教育制度等の医療廃棄物処理に関するノウハウを有する。これら「安全性」「効率性」の向上に寄与するノウハウや技術のうち、ベトナム国の法令等に抵触しない範囲で有効なものを日本とベトナム両者の関係者で協議し、合意したものを導入する。</p>
5. 事業の目的	<p>本事業により、提案企業の焼却炉を核として日本の技術やノウハウを活用した医療廃棄物処理システムの有効性が</p>

	<p>実証され、広く認知されることにより、ベトナム国内の医療廃棄物処理システムの整備にあたり、同社及び日本の技術やノウハウの普及を活かした医療廃棄物処理システムが普及すること。また、普及により「大気への影響の軽減」「コストダウン」を行い、適正な医療廃棄物の処理を実現し、周辺住民の健康被害等の防止を実現すること。</p>
6. 事業の概要・期待される成果	<p>本事業は、同社の焼却炉を核として、日本における官民連携の医療廃棄物処理システムの技術やノウハウを ODA 事業としてベトナム国に提供することにより、医療廃棄物の適正な処理にかかる課題の解決に大きく貢献することが可能である。</p>
7. 環境社会配慮	<p>①カテゴリ分類：カテゴリ B</p> <p>②カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる廃棄物処理・処分セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。</p> <p>③環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は 2013 年 12 月 26 日に天然資源環境省により承認済み。</p> <p>④汚染対策：工事中は簡易な建物と焼却炉の設置であることから特段の影響は想定されない。供用時は、大気、水質等について、排ガス除去装置の設置、既存排水施設の利用等の対策をとることで、現地の排ガス・排水基準を満たした。</p> <p>⑤自然環境面：事業対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域又はその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。</p> <p>⑥社会環境面：本事業は既存の施設・敷地を利用するため、用地取得および住居移転を伴わない。</p> <p>⑦その他・モニタリング：本事業の事業期間中は提案企業が焼却炉の排ガス、排水等のモニタリングを実施し、事業完了後は C/P がモニタリングを実施する。</p>